# 令和4年度　第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
# 委員意見要旨　令和4年7月26日開催

**（1）田原市まち・ひと・しごと創生関連事業（令和3年度）の効果検証について**

**全体概況**

・「創業者数」、「空き家バンク活用によるマッチング件数」、「たはら暮らし定住・移住サポーター制度を活用したサーファー等の移住者数」等の市外の需要を取り込む事業は、実績値が増加する傾向にあると感じる。コロナ禍を契機に住み方、働き方を見直す方が現れた結果、その受け皿として田原市が取り込めたことが要因かもしれない。
・コロナ禍を契機とした人々の考え方の変容を捉えることが、今後の地方創生を推進する上で重要。

**1　雇用の創出・就労促進**

**（1－3　農業後継者・新規就農者の確保・育成と労働力の確保）**

・新規就農者数について、令和２年度単年実績値１７人に対し、令和３年度単年実績値は２４人にまで増えている。どういった方が新規で就農されているのか。
・様々なパターンがあるが大きくは、①親元等での新規学卒就農、②大学や就職等で一旦田原市を離れてからのＵターン就農、③田原市に地縁がない方の新規参入就農の３パターン。市営農支援課としては、田原市の魅力をＰＲしながら移住者の新規就農を積極的に推進したいと考えている。移住と就農の２つのハードルがあるが、県や庁内の関係部署と連携し新規就農相談に親身に対応する。
・農業の一番の問題は、結婚・出産の問題だと思う。農家の跡取りがいないことが一番心配。地域では４０～５０代の独身の方が一人で営んでいる農家が非常に多い。農業については、結婚・出産の問題も絡めて考えることが重要。自分としては農業法人等にある程度参入してもらって田原市の農業を維持する方向性も、市として検討していくべきかと思う。
・市として結婚支援へは力を入れている。令和３年度はオンラインでの婚活イベントを実施することで、カップル成立に繋げることができた。今後も様々な形態での婚活イベントを開催していきたい。
・田原市は大きな農業産地のわりに地域ブランド力が弱く、農産物に対して希望する販売価格を設定することがなかなか難しい。また今年度は経費が急激に増加しており、売上との比率を考えると新規就農は難しいと思う。現状の売上に対して経費がこのペースで増加する状況が続いた場合、あと何年農業を続けていけるか心配している農家は多い。農産物販売に係る今後の地域ブランド戦略を市及びＪＡと検討し、他の農業産地をリードしていかないと農家はどんどん減ると思う。農家の全国的な平均年齢は７０歳を超えているしコロナ禍で離農率も上がっているが、逆に言えば新規就農のチャンスは拡大している。それをいかにこの地域へ取り込んでいけるかが課題。
・ここ２年程農業研修生の入国はなかったが、今年に入りそれを取り戻すかのように増えている。最近の傾向は中国からの研修生が減り、カンボジアからの研修生が増えた。カンボジアからの研修生は母国がクメール語であり日本語が通じづらいが、一生懸命日本語を勉強して働いてくれている。今後、ウィズコロナ・アフターコロナとして研修生の入国は増えると思う。

**（1－5　観光地域づくり）**

・昨年の渥美半島菜の花まつりへは、過去最高の２０万人を超える方が訪れた。３月において

渥美方面の飲食店は、どこも１３時を超えるまで満席という状況であった。これはＫＰＩの実績値には表れないが、渥美半島観光ビューローの取組の１つの成果。昨年から観光資源としてヒマワリを植えており、今年は既に２～３万人の観光客が訪れている。その方々が市内でお金を消費してくれるので経済効果は大きい。

・観光客が地域内で循環することは非常に大切である。花は集客力があり今は情報の時代なので、開花情報等を発信することが有効。

・伊良湖地区は、この半年で劇的に状況が変化した。４月には伊良湖温泉が配湯され市内２つの宿泊施設で楽しめるほか温泉の自動販売機ができ、大変好評をいただいている。今後更に多くの宿泊施設の方が前向きに温泉の利用を検討されているので、積極的なＰＲを行い観光客の誘致を図りたい。休館している伊良湖シーパーク＆スパも、本格的に再開する準備をしていると聞く。閉店しているショッピングセンターレイについては、若手経営者を中心に再開するようなことが大分決まってきている。最近渥美地域では、サイクリストの方をあちらこちらで見かける。サイクリストやサーファーの方に伊良湖温泉を利用してもらうようなイベントがあれば、もっと多くの方に渥美地域に来ていただけるかと思う。花は集客力があるので、菜の花やヒマワリだけでなく例えばアジサイやコスモスなどの花も地域に広がっていけば良いと個人的に思う。

**（漁師への新規就業、観光）**

・漁師への新規就業については漁業権を持っていれば簡単だが、持っていないと難しい。漁業権を持っていない地域外の方が就業しても、１～２年で辞めることが多い。新規就業した方が簡単に獲れる魚や貝があるかと言うと難しいところがある。潮干狩りは、毎年４～５万人程の入込客数がある。お客さんへ地域の食堂や宿泊施設を紹介するが食堂が満席だったり車中泊をする方も多く、あまり利用されない印象がある。観光による地域経済活性化のためにも、まずは地域に人を集めることを考えないといけない。

・新規就業は難しいようだが跡継ぎがいなくなっては勿体ないので、今後の課題として取り組むと良い。潮干狩り客の行動の一定の予測ができればキッチンカーを呼ぶ等の対応も有効かと思う。観光資源は多くあるのでそれをしっかり繋ぎ、観光客が市内で今以上に循環するようにできると良い。

**２　雇用の創出・就労促進**

**（２－１　若者・臨海企業従事者等の市内定着・定住・移住促進）**

・「若い世代（０歳～３９歳）の市外からの転入者数」については、ターゲットを子育て世帯や臨海企業従事者等を一括りにしているが、より効果的な対策の議論を行うためにターゲットを分類して考えるべきかと思う。

・「若い世代（０歳～３９歳）の市外からの転入者数」については、幅広な取組が混在しており、これはその個々の取組の成果を１つに取りまとめたものである。このＫＰＩは第２期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で取り決めたものであり、次回の改定時にはターゲットの分類についても検討したい。

**（地域ブランド戦略）**

・サーフタウンに成功しているのは千葉県一宮町しかなく、是非田原市が２番手になって欲しい。田原市のサーフスポットは、「伊良湖」という名称で全国的に有名。今後、田原市の地域ブランド戦略において地域の名称を何としてアピールしていくのか。「伊良湖」という名称には強いインパクトがある。先端まで行ってもらいたい想いを込めて「伊良湖」を前面に押し出していけば良いのではないか。

・地域の名称に関する地域ブランド戦略については様々な意見がある。田原市シティセールス推進計画の中では、「伊良湖」を含めた「渥美半島田原市」を名称としてブランド化する方針が定められている。「伊良湖」は特定の地域を指す名称であり、市内全体のカバーするものではない。
・地域の方が拘わっている名称と、地域外の方に聞こえの良い名称には隔たりがあるので、地域ブランド戦略を考える際には地域外の方も交えて行っていくのが良い。
・田原市総合計画に交流人口・関係人口を増やす目標を定めており、田原市シティセールス推進計画はそれに付随して作成されている。田原市総合計画を来年度にかけて改定していくので、その中で市全体としての地域ブランド戦略について、いただいたご意見を参考にしながら検討していく。
・地域ブランド戦略ということで、地域のイメージが明確に伝わるように取り組んでいって欲しい。

**（2－2 サーファー等の移住促進）**
・サーファー移住者の方と、昔から地域に住む方との関係は現在良好か。昔は、地域とサーファーの間には壁があったと聞いている。サーフタウンとは赤羽根地域の中にあるものなのか、赤羽根地域とは別にあるものなのか。その位置付けを知りたい。
・全てのサーファー移住者の方を把握している訳では無いが、たはら暮らし定住・移住サポーターについては自治会に加入して地域に溶け込んで生活していらっしゃる。たはら暮らし定住・移住サポーターには移住者が地域に溶け込むための架け橋の役割を担っていただいており、地域と移住サーファーの関係についても把握する限りでは、大きなトラブルはない。サーフタウン構想については市全体としての取組であり、赤羽根地域をモデル地区として位置づけている。
・サーフィンができる場所は全国的にも限られているので、この地域資源を活かし戦略的に進めて欲しい。

**(2)意見交換について**
**（小中学校の部活動の地域移行）**
・昨今、全国的に教員の業務負担低減等のため小中学校の部活動の地域移行、廃止などの検討が進んでいる。田原市においては、小中学生のバスケットボールやブラスバンド等の大会が無くなっていく。最近の大会では、試合に負けたチームが負けたから帰るのではなく、居残って勝ったチームを応援する場面や、中学３年生が最後の試合で頑張る姿を見て１年生が感涙する場面が見受けられたと聞いている。こういう場を子どもたちに提供することこそが教育だと思う。スポーツ等の部活動は人間形成の場、教育の場であり、その機会を無くしてしまっては本当に子ども達のことを考えているとは言えない。今後部活動を地域移行するとしても、今先生方が行っている指導を本当に地域の方ができるのか。豊橋市にはクラブチームがあるので豊橋市寄りの地域の子は良いが、渥美地域の子にも部活動の場を用意できるか疑問に思う。若い子育て世代は子どもが育てやすいかどうか、学教教育が充実しているかどうかを移住の検討先の検討材料にするので、しっかり取り組んで欲しい。
・教育担当部署が不在のため明確なことは回答できないが、今後の部活動のあり方については、現在国で様々な検討を行っている。今後市としても様々な可能性を探りながら、方策を検討していくと思う。いただいた意見はしっかりと教育委員会へ共有する。
・部活動の地域移行等は市内の各地域によっても状況が異なるので、一律の対応では実現できない。是非田原市スポーツ協会等とも連携しながら、田原市らしい実現方策を検討していってほしい。

**（伊良湖温泉）**

・「伊良湖温泉」という名称がとても良かった。新規の温泉として知名度が向上する速度が早かったように感じる。だが、入浴可能な施設がまだ２件しかないことをお客さんに伝えるとがっかりされてしまう。今後入浴可能な施設が増えていけば、我々は今以上にアピールできる。

・「伊良湖」という名称は文学的にも有名である。そのブランド力を大事にして欲しい。

**(3)その他について**

**（デジタル田園都市国家構想）**

・デジタル田園都市国家構想として巨費を投じてＩＴ企業に委託し、大きなシステムを作っている自治体が全国的に多く見受けられるが、そういったものは国の補助金が切れた段階で動かなくなるものが多い。今後国からデジタル田園都市国家構想推進に関する要請が多く来ると思うが、田原市での推進事業については、しっかりと内容が整理された地方創生に繋がるものにして欲しい。